

平成 6 年度
(1994 年度)

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

日野市監査委員

日野市立図書館 ☎81-7354



1953392

日 野 市 長
森 田 喜 美 男 様

日野市監査委員 星 野 幸 夫
同 板 垣 正 男

**平成6年度日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成6年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

	5 下水道事業特別会計	52
	(1) 歳入決算状況	52
	(2) 歳出決算状況	54
	6 受託水道事業特別会計	56
	(1) 歳入決算状況	56
	(2) 歳出決算状況	57
	7 老人保健特別会計	58
	(1) 歳入決算状況	58
	(2) 歳出決算状況	60
	8 老人入院共済事業特別会計	62
	(1) 歳入決算状況	62
	(2) 歳出決算状況	63
	9 実質収支に関する調書	65
	(1) 総合実質収支の比較	65
	(2) 総合単年度収支の比較	65
	10 財産に関する調書	66
	(1) 公有財産	67
	① 土地及び建物	67
	② 出資による権利	67
	(2) 物 品	67
	(3) 債 権	68
	(4) 基 金	68
	11 基金の運用状況	71
	12 個別意見等	74
	参考 平成6年度東京都27市決算状況〈普通会計〉	76
注 記		
	イ 文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位としたので、差異の出る場合がある。	
	ロ 比較(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。	
	ハ 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。	
	ニ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。	
	ホ 「——」は、該当数値のないものである。	

第1	審査の概要	1
	1 審査の対象	1
	2 審査の期間	1
	3 審査の手続	1
第2	審査の結果	2
	1 総 括	2
	(1) 総合決算の概要及び総括意見	2
	(2) 総合決算額の推移	4
	(3) 純計額の総括分析	6
	(4) 基金の積立及び繰出状況	6
	(5) 市債の償還状況	6
	2 一般会計	8
	(1) 歳入歳出決算額の状況	8
	(2) 歳入決算状況	9
	① 歳入決算額における前年度との比較	9
	② 財源別歳入決算額の比較	10
	③ 歳入決算状況の内訳	12
	(3) 歳出決算状況	27
	①歳出決算額における前年度との比較	27
	②性質別歳出決算額の比較	28
	③歳出決算状況の内訳	30
	(4) 予算の流用状況	40
	3 国民健康保険特別会計	41
	(1) 歳入決算状況	41
	(2) 歳出決算状況	45
	4 土地区画整理事業特別会計	48
	(1) 歳入決算状況	48
	(2) 歳出決算状況	51

平成6年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成6年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成6年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成6年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成6年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成6年度日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成6年度日野市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成6年度日野市老人入院共済事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成6年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (9) 平成6年度各会計の実質収支に関する調書
- (10) 平成6年度財産に関する調書
- (11) 平成6年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成7年6月26日から平成7年8月9日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書その他審査に付された調書類等を決算に係る諸会計帳票及び証書類と照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第2条第13項及び第14項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に、通常実施すべき審査手続により審査をおこなった。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

平成6年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法並びに関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令の主旨並びに議会の議決の主旨に従って、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（平成7年5月31日）現在における平成6年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当年度予算にかかる下記主要施策その他の事業執行については、地方自治法第2条第13項及び第14項の規定の主旨に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

高齢者福祉サービスチーム設置、喉頭がん検診、小中学校施設整備、教育相談室整備、土地区画整理事業の推進、都市計画道路3・4・14号線用地取得、向島用水親水路整備、公共下水道の普及、資源物回収事業推進、高幡団地市営住宅建替、学校給食用野菜等供給育成、市民農園育成、商工業の育成と商店街の活性化推進、勤労者福祉サービスセンター補助、平和事業の推進、財務会計事務電算化等。

表1

平成6年度 一般会計及び

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入			歳	
		決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	
一 般 会 計	44,480,694	44,790,900	60.8	100.7	43,984,287	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,817,372	5,938,221	8.1	102.1	5,629,732
	土地区画整理事業特別会計	4,793,583	5,027,217	6.8	104.9	3,954,209
	下水道事業特別会計	8,641,405	8,753,944	11.9	101.3	8,358,751
	受託水道事業特別会計	2,566,995	2,536,778	3.4	98.8	2,536,778
	老人保健特別会計	6,517,799	6,517,800	8.9	100.0	6,517,796
	老人入院共済事業特別会計	45,484	45,487	0.1	100.0	43,159
	合 計	28,382,638	28,819,447	39.2	101.5	27,040,425
総 合 計	72,863,332	73,610,347	100.0	101.0	71,024,712	

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位千円・%)

出 構成比	執行率	歳入歳出決算 差引残額	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	翌年度へ 繰越額
61.9	98.9	806,613	0	0	0	806,613
7.9	96.8	308,489	0	0	0	308,489
5.6	82.5	1,073,008	0	0	0	1,073,008
11.8	96.7	395,193	0	0	0	395,193
3.6	98.8	0	0	0	0	0
9.2	100.0	4	0	0	0	4
0.0	94.9	2,328	0	0	0	2,328
38.1	95.3	1,779,022	0	0	0	1,779,022
100.0	97.5	2,585,635	0	0	0	2,585,635

(2) 総合決算額の推移

最近3か年度間における総合決算の推移は、表2の(1)に示すとおりで、平成4年度を100とした場合、歳入では前年度が100.9%であるのに対し、当年度は102.6%、歳出では前年度の99.4%に対して当年度100.8%と指数の増加を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による前年度と当年度との総合比較を示したものである。歳入で11億8,334万9千円(1.6%)、歳出で10億563万6千円(1.4%)の増加となっている。

表2の(1) 最近3か年度間における総合決算額推移表

(単位千円・%)

区 分	平成6年度		平成5年度		平成4年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳 入	73,610,347	102.6	72,426,998	100.9	71,769,774	100.0
歳 出	71,024,712	100.8	70,019,076	99.4	70,427,233	100.0
差 引 残 額	2,585,635	—	2,407,922	—	1,342,541	—

表2の(2)

総 括

区 分 会計名	歳 入						
	本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
一 般 会 計	44,790,900	60.8	45,335,542	62.6	△544,642	△1.2	
特 別 会 計	28,819,447	39.2	27,091,456	37.4	1,727,991	6.4	
内 訳	国民健康保険	5,938,221	8.1	5,363,562	7.4	574,659	10.7
	土地区画整理事業	5,027,217	6.8	4,584,033	6.3	443,184	9.7
	下水道事業	8,753,944	11.9	9,045,400	12.5	△291,456	△3.2
	受託水道事業	2,536,778	3.4	2,160,861	3.0	375,917	17.4
	老人保健	6,517,800	8.9	5,882,220	8.1	635,580	10.8
	老人入院共済事業	45,487	0.1	55,380	0.1	△9,893	△17.9
総 合 計	73,610,347	100.0	72,426,998	100.0	1,183,349	1.6	

分 析 表

(単位千円・%)

歳 出						差 引 残 額		
本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減		本 年 度	前 年 度	比 較 増 △ 減
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率			
43,984,287	61.9	44,323,238	63.3	△338,951	△0.8	806,613	1,012,304	△205,691
27,040,425	38.1	25,695,838	36.7	1,344,587	5.2	1,779,022	1,395,618	383,404
5,629,732	7.9	5,123,088	7.3	506,644	9.9	308,489	240,474	68,015
3,954,209	5.6	3,895,059	5.6	59,150	1.5	1,073,008	688,974	384,034
8,358,751	11.8	8,647,254	12.3	△288,503	△3.3	395,193	398,146	△2,953
2,536,778	3.6	2,160,861	3.1	375,917	17.4	0	0	0
6,517,796	9.2	5,825,918	8.3	691,878	11.9	4	56,302	△56,298
43,159	0.0	43,658	0.1	△499	△1.1	2,328	11,722	△9,394
71,024,712	100.0	70,019,076	100.0	1,005,636	1.4	2,585,635	2,407,922	177,713

(3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入、繰出等にかかる重複額による純計決算額の状況は、表3に示すとおりである。

なお、重複額は、歳入では他会計繰入金等、歳出では他会計繰出金等である。

表3 純計額総括

区分 会計名	歳入						
	本年度			前年度 純決算額D	比較増△減		
	決算額A	重複額B	純決算額C (A-B)		金額 (C-D)	比率	
一般会計	44,790,900	350,484	44,440,416	45,269,263	△828,847	△1.8	
特別会計	28,819,447	5,707,849	23,111,598	21,562,851	1,548,747	7.2	
内	国民健康保険	5,938,221	954,799	4,983,422	4,741,524	241,898	5.1
	土地区画整理事業	5,027,217	1,444,547	3,582,670	3,095,092	487,578	15.8
	下水道事業	8,753,944	2,850,922	5,903,022	6,038,214	△135,192	△2.2
	受託水道事業	2,536,778	59,467	2,477,311	2,111,358	365,953	17.3
訳	老人保健	6,517,800	384,664	6,133,136	5,557,129	576,007	10.4
	老人入院共済事業	45,487	13,450	32,037	19,534	12,503	64.0
総合計	73,610,347	6,058,333	67,552,014	66,832,114	719,900	1.1	

(4) 基金の積立及び繰出状況

当年度の基金の積立金及び繰出金は、1億2,404万円で、前年度の14億8,588万2千円と比較すると、13億6,184万2千円(91.7%)の減少となっている。支出状況は、表4に示すとおりであるが、68ページの10.財産に関する調書(4)基金及び71ページの11.基金の運用状況参照のこと。

(5) 市債の償還状況

当年度一般会計における市債元金の償還状況は、表5に示すとおりで、16億2,591万5千円であるが、このほかに市債利子の支払額が13億2,179万5千円あり、合わせて当年度における公債費の支払総額は29億4,771万円に達し、前年度の総額29億3,324万円と比較すると、1,447万円(0.5%)の増加であった。

なお、このうち当年度繰上償還額は0円で、前年度0円と同一を示している。

当年度の純計決算額歳入は、675億5,201万4千円で、前年度の純計決算額668億3,211万4千円と比較すると、7億1,990万円(1.1%)の増加で、純計決算額歳出は、649億6,637万9千円で、前年度の644億2,419万2千円と比べ、5億4,218万7千円(0.8%)の増加となっている。

分析表

(単位千円・%)

歳入						歳出		差引残額	
会計名	本年度			前年度 純決算額D'	比較増△減		本年度純計額 (C-C')	前年度純計額 (D-D')	
	決算額A'	重複額B'	純決算額C' (A'-B')		金額 (C'-D')	比率			
一般会計	43,984,287	5,648,382	38,335,905	38,844,136	△508,231	△1.3	6,104,511	6,425,127	
特別会計	27,040,425	409,951	26,630,474	25,580,056	1,050,418	4.1	△3,518,876	△4,017,205	
内	国民健康保険	5,629,732	0	5,629,732	5,122,563	507,169	9.9	△646,310	△381,039
	土地区画整理事業	3,954,209	300,000	3,654,209	3,895,059	△240,850	△6.2	△71,539	△799,967
	下水道事業	8,358,751	59,467	8,299,284	8,597,752	△298,468	△3.5	△2,396,262	△2,559,538
	受託水道事業	2,536,778	22,761	2,514,017	2,139,310	374,707	17.5	△36,706	△27,952
訳	老人保健	6,517,796	27,723	6,490,073	5,781,714	708,359	12.3	△356,937	△224,585
	老人入院共済事業	43,159	0	43,159	43,658	△499	△1.1	△11,122	△24,124
総合計	71,024,712	6,058,333	64,966,379	64,424,192	542,187	0.8	2,585,635	2,407,922	

表4 基金の積立・繰出状況表

(単位千円)

公共施設建設基金	△608,804	環境緑化基金	33,621
職員退職手当基金	△349,468	市立総合病院建設基金	92,536
財政調整基金	699,165	土地開発基金	8,910

表5 市債の借入・償還実績表

(単位千円)

区分	5年度末現在高	6年度借入額	6年度償還元金額(繰上償還分)	6年度末現在高
総務債	1,502,994	0	126,816	1,376,178
民生債	1,534,616	0	72,855	1,461,761
衛生債	2,981,375	0	407,439	2,573,936
土木債	5,837,895	543,400	376,776	6,004,519
公営住宅債	1,221,200	309,700	40,999	1,489,901
消防債	1,153,600	63,700	40,000	1,177,300
教育債	8,806,294	63,800	561,030	8,309,064
住民税等減税補てん債	0	2,372,800	0	2,372,800
合計	23,037,974	3,353,400	1,625,915	24,765,459

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表6の(1)に示すとおりである。

表6の(1) 一般会計歳入歳出決算額状況表 (単位 千円)

歳入総額	A	44,790,900
歳出総額	B	43,984,287
歳入歳出差引残額	C (A-B)	806,613
翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)	D	0
実質収支額	E (C-D)	806,613
前年度実質収支額	F	1,012,304
単年度収支額	G (E-F)	△205,691

一般会計歳入歳出決算額について、最近3か年度間の推移を表6の(2)の指数でみると、平成4年度を100とした場合、歳入では前年度が99.6%であるのに対し、当年度は98.4%と減少を示しており、歳出も前年度の98.8%に対し、当年度は98.0%と減少を示している。

表7 款別歳入状況

区分 款別	平成6		
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)
5. 市 税	26,212,540	27,620,846	26,449,683
10. 地 方 譲 与 税	1,057,172	1,057,172	1,057,172
15. 利 子 割 交 付 金	934,932	934,932	934,932
20. 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	2,786	2,786	2,786
25. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	524,693	524,693	524,693
30. 地 方 交 付 税	28,010	28,010	28,010
35. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,250	30,250	30,250
40. 分 担 金 及 び 負 担 金	470,473	527,689	497,989
45. 使 用 料 及 び 手 数 料	573,764	585,226	572,846
50. 国 庫 支 出 金	2,608,686	2,620,035	2,620,035
55. 都 支 出 金	3,550,490	3,554,913	3,554,913
60. 財 産 収 入	227,159	227,965	227,965
65. 寄 附 金	484,691	484,691	484,691
70. 繰 入 金	2,380,485	2,380,484	2,380,484
75. 繰 越 金	1,012,304	1,012,304	1,012,304
80. 諸 収 入	1,028,859	1,064,966	1,058,747
85. 市 債	3,353,400	3,353,400	3,353,400
合 計	44,480,694	46,010,362	44,790,900

表6の(2) 一般会計決算額の最近3か年度間推移表

(単位千円・%)

区 分	平成6年度		平成5年度		平成4年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳 入	44,790,900	98.4	45,335,542	99.6	45,539,352	100.0
歳 出	43,984,287	98.0	44,323,238	98.8	44,860,104	100.0
差 引 残 額	806,613	-	1,012,304	-	679,248	-

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

当年度の歳入決算額は447億9,090万円で、前年度決算額453億3,554万2千円と比較すると、5億4,464万2千円(1.2%)の減少となっており、予算現額444億8,069万4千円に対し100.7%の収入率で、前年度101.0%と比べ0.3ポイントの減少を示し、調定額460億1,036万2千円に対し97.3%の収入率で、前年度97.6%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

年 度 比 較 表

(単位千円・%)

年 度		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額 対 比 (C/A)×100	調 定 額 対 比 (C/B)×100	平 成 5 年 度 収 入 済 額 (D)	対 5 年 度 比 較	
不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額					増 △ 減 額 (E) (C) - (D)	比 率 (E/D) × 100
47,809	1,125,790	59.0	100.9	95.8	28,457,604	△2,007,921	△7.1
0	0	2.3	100.0	100.0	1,049,976	7,196	0.7
0	0	2.1	100.0	100.0	789,514	145,418	18.4
0	0	0.0	100.0	100.0	2,803	△17	△0.6
0	0	1.2	100.0	100.0	487,896	36,797	7.5
0	0	0.1	100.0	100.0	28,521	△511	△1.8
0	0	0.1	100.0	100.0	31,054	△804	△2.6
0	29,701	1.1	105.8	94.4	486,860	11,129	2.3
460	11,919	1.3	99.8	97.9	572,848	△2	0.0
0	0	5.8	100.4	100.0	2,046,231	573,804	28.0
0	0	7.9	100.1	100.0	3,527,526	27,387	0.8
0	0	0.5	100.4	100.0	335,880	△107,915	△32.1
0	0	1.1	100.0	100.0	388,796	95,895	24.7
0	0	5.3	100.0	100.0	3,302,156	△921,672	△27.9
0	0	2.3	100.0	100.0	679,248	333,056	49.0
0	6,231	2.4	102.9	99.4	1,775,229	△716,482	△40.4
0	0	7.5	100.0	100.0	1,373,400	1,980,000	144.2
48,269	1,173,641	100.0	100.7	97.3	45,335,542	△544,642	△1.2

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における最近3か年度間の比較は、表8に示すとおりである。

当年度自主財源の決算額は326億8,470万9千円で、前年度決算額359億9,862万1千円と比較すると、33億1,391万2千円(9.2%)の減少となっており、歳入決算総額447億9,090万円に対し73.0%の構成比率で、前年度79.4%と比較すると、6.4ポイントの減少を示し、平成4年度を100とした場合、前年度が99.7%であるのに対し、当年度は90.5%と趨勢比率の減少を示している。

一方、当年度依存財源の決算額は121億619万1千円で、前年度決算額93億3,692万1千円と比較すると、27億6,927万円(29.7%)の増加となっており、歳入決算総額に対して27.0%の構成比率で、前年度20.6%と比較すると、6.4ポイントの増加を示し、平成4年度を100とした場合、前年度が99.1%であるのに対し、当年度は128.5%と趨勢比率の増加を示している。

表8

財源別歳入

財源別	区分	決算		
		平成6年度	平成5年度	平成4年度
自主財源	市 税	26,449,683	28,457,604	27,955,911
	分担金及び負担金	497,989	486,860	480,406
	使用料及び手数料	572,846	572,848	525,794
	財産収入	227,965	335,880	602,299
	寄附金	484,691	388,796	169,707
	繰入金	2,380,484	3,302,156	4,235,004
	繰越金	1,012,304	679,248	689,424
	諸収入	1,058,747	1,775,229	1,458,193
	計	32,684,709	35,998,621	36,116,738
	依存財源	地方譲与税	1,057,172	1,049,976
利子割交付金		934,932	789,514	577,938
特別地方消費税交付金		2,786	2,803	2,575
自動車取得税交付金		524,693	487,896	544,422
地方交付税		28,010	28,521	31,421
交通安全対策特別交付金		30,250	31,054	32,740
国庫支出金		2,620,035	2,046,231	1,840,269
都支出金		3,554,913	3,527,526	3,269,028
市債		3,353,400	1,373,400	2,160,200
計		12,106,191	9,336,921	9,422,614
歳入合計	44,790,900	45,335,542	45,539,352	

決算額比較表

(単位千円・%)

額	構成比率			趨勢比率		
	平成6年度	平成5年度	平成4年度	平成6年度	平成5年度	平成4年度
対5年度増△減額						
△2,007,921	59.0	62.8	61.4	94.6	101.8	100.0
11,129	1.1	1.1	1.1	103.7	101.3	100.0
△2	1.3	1.2	1.1	108.9	108.9	100.0
△107,915	0.5	0.7	1.3	37.8	55.8	100.0
95,895	1.1	0.9	0.4	285.6	229.1	100.0
△921,672	5.3	7.3	9.3	56.2	78.0	100.0
333,056	2.3	1.5	1.5	146.8	98.5	100.0
△716,482	2.4	3.9	3.2	72.6	121.7	100.0
△3,313,912	73.0	79.4	79.3	90.5	99.7	100.0
7,196	2.3	2.3	2.1	109.7	108.9	100.0
145,418	2.1	1.7	1.3	161.8	136.6	100.0
△17	0.0	0.0	0.0	108.2	108.9	100.0
36,797	1.2	1.1	1.2	96.4	89.6	100.0
△511	0.1	0.1	0.1	89.1	90.8	100.0
△804	0.1	0.1	0.1	92.4	94.9	100.0
573,804	5.8	4.5	4.0	142.4	111.2	100.0
27,387	7.9	7.8	7.2	108.7	107.9	100.0
1,980,000	7.5	3.0	4.7	155.2	63.6	100.0
2,769,270	27.0	20.6	20.7	128.5	99.1	100.0
△544,642	100.0	100.0	100.0	98.4	99.6	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

ア 市 税

当年度歳入決算額は264億4,968万3千円で、前年度決算額284億5,760万4千円と比較すると、20億792万1千円(7.1%)の減少となっており、予算現額262億1,254万円に対して100.9%の収入率で、前年度101.2%と比べ0.3ポイントの減少を示し、調定額276億2,084万6千円に対して95.8%の収入率で、前年度96.4%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・市民税

当年度歳入決算額は146億5,826万5千円で、前年度決算額170億6,968万3千円と比較すると、24億1,141万8千円(14.1%)の減少となっており、予算現額144億4,492万4千円に対して101.5%の収入率で、前年度101.5%と比べ同一を示し、調定額154億6,731万4千円に対して94.8%の収入率で、前年度95.7%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

・固定資産税

当年度歳入決算額は91億2,874万1千円で、前年度決算額88億2,486万3千円と比較すると、3億387万8千円(3.4%)の増加となっており、予算現額91億3,422万3千円に対して99.9%の収入率で、前年度100.4%と比べ0.5ポイントの減少を示し、調定額94億2,474万8千円に対して96.9%の収入率で、前年度97.4%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

・軽自動車税

当年度歳入決算額は6,552万9千円で、前年度決算額6,389万5千円と比較すると、163万4千円(2.6%)の増加となっており、予算現額6,480万1千円に対して101.1%の収入率で、前年度100.3%と比べ0.8ポイントの増加を示し、調定額7,249万5千円に対して90.4%の収入率で、前年度90.5%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・市たばこ税

当年度歳入決算額は6億4,666万9千円で、前年度決算額6億2,563万1千円と比較すると、2,103万8千円(3.4%)の増加となっており、予算現額6億2,125万2千円に対して、104.1%の収入率で、前年度100.8%と比べ、3.3ポイントの増加を示し、調定額6億4,666万9千円に対して、100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・特別土地保有税

当年度歳入決算額は1億3,516万9千円で、前年度決算額1億5,129万2千円と比較すると、1,612万3千円(10.7%)の減少となっており、予算現額1億3,516万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度136.2%と比べ36.2ポイントの減少を示し、調定額1億3,516万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・都市計画税

当年度歳入決算額は18億1,531万円で、前年度決算額17億2,224万円と比較すると、9,307万円(5.4%)の増加となっており、予算現額18億1,217万1千円に対して100.2%の収入率で、前年度100.4%と比べ0.2ポイントの減少を示し、調定額18億7,445万1千円に対して96.8%の収入率で、前年度97.4%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

項別市税年度比較は表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は表9の(3)に示すとおりである。

・現年度分

当年度歳入決算額は261億8,194万5千円で、前年度決算額281億8,448万円と比較すると、20億253万5千円(7.1%)の減少となっており、予算現額259億3,350万5千円に対して101.0%の収入率で、前年度101.2%と比べ、0.2ポイントの減少を示し、調定額266億1,211万2千円に対して98.4%の収入率で、前年度98.6%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は2億6,773万8千円で、前年度決算額2億7,312万4千円と比較すると、538万6千円(2.0%)の減少となっており、予算現額2億7,903万5千円に対して96.0%の収入率で、前年度98.2%と比べ2.2ポイントの減少を示し、調定額10億873万4千円に対して26.5%の収入率で、前年度29.2%と比べ2.7ポイントの減少を示している。

表9の(1)

項別市税

区分 項別	平成6年度			
	調定額(A)	収入済額(B)	収入済額 構成比	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市民税	15,467,314	14,658,265	55.4	94.8
固定資産税	9,424,748	9,128,741	34.5	96.9
軽自動車税	72,495	65,529	0.3	90.4
市たばこ税	646,669	646,669	2.4	100.0
特別土地保有税	135,169	135,169	0.5	100.0
都市計画税	1,874,451	1,815,310	6.9	96.8
合計	27,620,846	26,449,683	100.0	95.8

年度比較表

(単位千円・%)

平成5年度				対前年度比較	
調定額(C)	収入済額(D)	収入済額 構成比	収入率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額 (E) = (D) - (C)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
17,836,909	17,069,683	60.0	95.7	△2,411,418	△14.1
9,059,515	8,824,863	31.0	97.4	303,878	3.4
70,618	63,895	0.2	90.5	1,634	2.6
625,631	625,631	2.2	100.0	21,038	3.4
151,292	151,292	0.5	100.0	△16,123	△10.7
1,768,945	1,722,240	6.1	97.4	93,070	5.4
29,512,910	28,457,604	100.0	96.4	△2,007,921	△7.1

表9の(2)

現年度・滞納繰

区分	平成6年度					
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入済額 構成比	対予算 収入率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	対調定 収入率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
現年度	25,933,505	26,612,112	26,181,945	99.0	101.0	98.4
滞納繰越	279,035	1,008,734	267,738	1.0	96.0	26.5
合計	26,212,540	27,620,846	26,449,683	100.0	100.9	95.8

越別年度比較表

(単位千円・%)

平成5年度						対前年度比較	
予算現額(D)	調定額(E)	収入済額(F)	収入済額 構成比	対予算 収入率 $\frac{(F)}{(D)} \times 100$	対調定 収入率 $\frac{(F)}{(E)} \times 100$	増△減額 (G) = (F) - (E)	増△減比率 $\frac{(G)}{(F)} \times 100$
27,837,956	28,578,868	28,184,480	99.0	101.2	98.6	△2,002,535	△7.1
278,185	934,042	273,124	1.0	98.2	29.2	△5,386	△2.0
28,116,141	29,512,910	28,457,604	100.0	101.2	96.4	△2,007,921	△7.1

・市税の不納欠損

当年度市税の不納欠損は1,719件、4,780万9千円で、前年度2,132件、4,436万1千円と比較すると、件数で413件減少し、金額では344万8千円の増加となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位 件・千円・%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	919	34,653	205	7,236	1,124	41,889	87.6
法人市民税	7	2,370	2	65	9	2,435	5.1
固定資産税	140	1,962	31	537	171	2,499	5.2
軽自動車税	149	294	95	195	244	489	1.0
都市計画税	140	390	31	107	171	497	1.1
合計	1,355	39,669	364	8,140	1,719	47,809	100.0

注 ・地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

イ 地方譲与税

当年度歳入決算額は10億5,717万2千円で、前年度決算額10億4,997万6千円と比較すると、719万6千円（0.7%）の増加となっており、予算現額10億5,717万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額10億5,717万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・消費譲与税

当年度歳入決算額は7億3,965万5千円で、前年度決算額7億4,066万7千円と比較すると、101万2千円（0.1%）の減少となっており、予算現額7億3,965万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額7億3,965万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・自動車重量譲与税

当年度歳入決算額は1億9,889万円で、前年度決算額1億9,077万円と比較すると、812万円（4.3%）の増加となっており、予算現額1億9,889万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額1億9,889万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・地方道路譲与税

当年度歳入決算額は1億1,862万7千円で、前年度決算額1億1,853万9千円と比較すると、8万8千円（0.1%）の増加となっており、予算現額1億1,862万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額1億1,862万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ウ 利子割交付金

当年度歳入決算額は9億3,493万2千円で、前年度決算額7億8,951万4千円と比較すると、1億4,541万8千円（18.4%）の増加となっており、予算現額9億3,493万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額9億3,493万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

エ 特別地方消費税交付金

当年度歳入決算額は278万6千円で、前年度決算額280万3千円と比較すると、1万7千円（0.6%）の減少となっており、予算現額

278万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額278万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

オ 自動車取得税交付金

当年度歳入決算額は5億2,469万3千円で、前年度決算額4億8,789万6千円と比較すると、3,679万7千円(7.5%)の増加となっており、予算現額5億2,469万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額5億2,469万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

カ 地方交付税

当年度歳入決算額は2,801万円で、前年度決算額2,852万1千円と比較すると、51万1千円(1.8%)の減少となっており、予算現額2,801万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額2,801万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

キ 交通安全対策特別交付金

当年度歳入決算額は3,025万円で、前年度決算額3,105万4千円と比較すると、80万4千円(2.6%)の減少となっており、予算現額3,025万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額3,025万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ク 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は4億9,798万9千円で、前年度決算額4億8,686万円と比較すると、1,112万9千円(2.3%)の増加となっており、予算現額4億7,047万3千円に対して105.8%の収入率で、前年度103.4%と比べ2.4ポイントの増加を示し、調定額5億2,768万9千円に対して94.4%の収入率で、前年度95.1%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・分担金
該当なし

・負担金

当年度歳入決算額は4億9,798万9千円で、前年度決算額4億8,686万円と比較すると、1,112万9千円(2.3%)の増加となっており、予算現額4億7,047万3千円に対して105.8%の収入率で、前年度103.4%と比べ2.4ポイントの増加を示し、調定額5億2,768万9千円に対して94.4%の収入率で、前年度95.1%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

ケ 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は5億7,284万6千円で、前年度決算額5億7,284万8千円と比較すると、2千円(0.0%)の減少となっており、予算現額5億7,376万4千円に対して99.8%の収入率で、前年度104.4%と比べ4.6ポイントの減少を示し、調定額5億8,522万6千円に対して97.9%の収入率で、前年度98.4%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・使用料

当年度歳入決算額は4億3,666万9千円で、前年度決算額4億3,968万4千円と比較すると、301万5千円(0.7%)の減少となっており、予算現額4億4,468万9千円に対して98.2%の収入率で、前年度105.0%と比べ6.8ポイントの減少を示し、調定額4億4,369万円に対して98.4%の収入率で、前年度99.2%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

・手数料

当年度歳入決算額は1億3,617万7千円で、前年度決算額1億3,316万4千円と比較すると、301万3千円(2.3%)の増加となっており、予算現額1億2,907万5千円に対して105.5%の収入率で、前年度102.7%と比べ2.8ポイントの増加を示し、調定額1億4,153万6千円に対して96.2%の収入率で、前年度95.7

%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

コ 国庫支出金

当年度歳入決算額は26億2,003万5千円で、前年度決算額20億4,623万1千円と比較すると、5億7,380万4千円(28.0%)の増加となっており、予算現額26億868万6千円に対して100.4%の収入率で、前年度99.9%と比べ0.5ポイントの増加を示し、調定額26億2,003万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・国庫負担金

当年度歳入決算額は16億4,322万8千円で、前年度決算額15億5,051万9千円と比較すると、9,270万9千円(6.0%)の増加となっており、予算現額16億4,053万5千円に対して100.2%の収入率で、前年度100.2%と比べ同一を示し、調定額16億4,322万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・国庫補助金

当年度歳入決算額は8億8,906万1千円で、前年度決算額4億1,601万8千円と比較すると、4億7,304万3千円(113.7%)の増加となっており、予算現額8億8,882万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度98.8%と比べ1.2ポイントの増加を示し、調定額8億8,906万1千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は8,774万6千円で、前年度決算額7,969万4千円と比較すると、805万2千円(10.1%)の増加となっており、予算現額7,932万9千円に対して110.6%の収入率で、前年度99.7%と比べ10.9ポイントの増加を示し、調定額8,774万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

サ 都支出金

当年度歳入決算額は35億5,491万3千円で、前年度決算額35億2,752万6千円と比較すると、2,738万7千円(0.8%)の増加となっており、予算現額35億5,049万円に対して100.1%の収入率で、前年度100.7%と比べ0.6ポイントの減少を示し、調定額35億5,491万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

当年度歳入決算額は9億9,969万4千円で、前年度決算額8億9,640万4千円と比較すると、1億329万円(11.5%)の増加となっており、予算現額9億8,785万1千円に対して101.2%の収入率で、前年度100.6%と比べ0.6ポイントの増加を示し、調定額9億9,969万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・都補助金

当年度歳入決算額は21億694万3千円で、前年度決算額20億5,474万6千円と比較すると、5,219万7千円(2.5%)の増加となっており、予算現額21億1,591万3千円に対して99.6%の収入率で、前年度100.6%と比べ、1.0ポイントの減少を示し、調定額21億694万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は4億4,827万6千円で、前年度決算額5億7,637万6千円と比較すると、1億2,810万円(22.2%)の減少となっており、予算現額4億4,672万6千円に対して100.3%の収入率で、前年度101.7%と比べ1.4ポイントの減少を示し、調定額4億4,827万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

シ 財産収入

当年度歳入決算額は2億2,796万5千円で、前年度決算額3億3,588万円と比較すると、1億791万5千円(32.1%)の減少となっており、予算現額2億2,715万9千円に対して100.4%の収入率で、前年度101.2%と比べ0.8ポイントの減少を示し、調定額2億2,796万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

当年度歳入決算額は2億2,622万9千円で、前年度決算額3億3,121万4千円と比較すると、1億498万5千円(31.7%)の減少となっており、予算現額2億2,578万1千円に対して100.2%の収入率で、前年度100.1%と比べ0.1ポイントの増加を示し、調定額2億2,622万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・財産売却収入

当年度歳入決算額は173万6千円で、前年度決算額466万6千円と比較すると、293万円(62.8%)の減少となっており、予算現額137万8千円に対して126.0%の収入率で、前年度416.2%と比べ290.2ポイントの減少を示し、調定額173万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ス 寄附金

当年度歳入決算額は4億8,469万1千円で、前年度決算額3億8,879万6千円と比較すると、9,589万5千円(24.7%)の増加となっており、予算現額4億8,469万1千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額4億8,469万1千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

セ 繰入金

当年度歳入決算額は23億8,048万4千円で、前年度決算額33億

215万6千円と比較すると、9億2,167万2千円(27.9%)の減少となっており、予算現額23億8,048万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額23億8,048万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・特別会計繰入金

当年度歳入決算額は3億5,048万4千円で、前年度決算額6,627万9千円と比較すると、2億8,420万5千円(428.8%)の増加となっており、予算現額3億5,048万5千円に対して、100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額3億5,048万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・基金繰入金

当年度歳入決算額は20億3,000万円で、前年度決算額32億3,587万7千円と比較すると、12億587万7千円(37.3%)の減少となっており、予算現額20億3,000万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額20億3,000万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ソ 繰越金

当年度歳入決算額は10億1,230万4千円で、前年度決算額6億7,924万8千円と比較すると、3億3,305万6千円(49.0%)の増加となっており、予算現額10億1,230万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額10億1,230万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

タ 諸収入

当年度歳入決算額は10億5,874万7千円で、前年度決算額17億7,522万9千円と比較すると、7億1,648万2千円(40.4

%)の減少となっており、予算現額10億2,885万9千円に対して102.9%の収入率で、前年度102.0%と比べ0.9ポイントの増加を示し、調定額10億6,496万6千円に対して99.4%の収入率で、前年度99.8%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

当年度歳入決算額は4,333万5千円で、前年度決算額5,007万8千円と比較すると、674万3千円(13.5%)の減少となっており、予算現額4,500万円に対して96.3%の収入率で、前年度111.3%と比べ15.0ポイントの減少を示し、調定額4,332万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・市預金利子

当年度歳入決算額は5,059万5千円で、前年度決算額7,491万2千円と比較すると、2,431万7千円(32.5%)の減少となっており、予算現額4,000万円に対して126.5%の収入率で、前年度107.0%と比べ19.5ポイントの増加を示し、調定額5,059万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・貸付金元利収入

当年度歳入決算額は2億5,062万5千円で、前年度決算額7億5,961万円と比較すると、5億898万5千円(67.0%)の減少となっており、予算現額2億5,074万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.1%と比べ0.1ポイントの減少を示し、調定額2億5,084万9千円に対して99.9%の収入率で、前年度99.9%と比べ同一を示している。

・受託事業収入

当年度歳入決算額は37万円で、前年度決算額47万3千円と比較すると、10万3千円(21.8%)の減少となっており、予算現額28万3千円に対して130.7%の収入率で、前年度121.3%と比べ9.4ポイントの増加を示し、調定額37万円に対して100.0%の収入率

で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・収益事業収入

当年度歳入決算額は3億6,135万円で、前年度決算額5億4,000万円と比較すると、1億7,865万円(33.1%)の減少となっており、予算現額3億6,135万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額3億6,135万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・雑入

当年度歳入決算額は3億5,247万2千円で、前年度決算額3億5,015万6千円と比較すると、231万6千円(0.7%)の増加となっており、予算現額3億3,148万3千円に対して106.3%の収入率で、前年度107.2%と比べ0.9ポイントの減少を示し、調定額3億5,847万8千円に対して98.3%の収入率で、前年度99.0%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

チ 市 債

当年度歳入決算額は33億5,340万円で、前年度決算額13億7,340万円と比較すると、19億8,000万円(144.2%)の増加となっており、予算現額33億5,340万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額33億5,340万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

市債発行額状況は表10に示すとおりである。

表10 市債発行額状況表 (単位 千円)

区 分	平成5年度末 現在高	平成6年度		平成6年度末 現在高
		発行額	償還元金額 (繰上償還分)	
総務債	1,502,994	0	126,816	1,376,178
民生債	1,534,616	0	72,855	1,461,761
衛生債	2,981,375	0	407,439	2,573,936
土木債	5,837,895	543,400	376,776	6,004,519
公営住宅債	1,221,200	309,700	40,999	1,489,901
消防債	1,153,600	63,700	40,000	1,177,300
教育債	8,806,294	63,800	561,030	8,309,064
住民税等減税補てん債	0	2,372,800	0	2,372,800
合 計	23,037,974	3,353,400	1,625,915	24,765,459

表11 款別歳出状況

区 分 款 別	平成6年度			
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
5. 議会費	447,957	444,730	99.3	1.0
10. 総務費	7,252,343	7,149,509	98.6	16.3
15. 民生費	12,023,098	11,868,159	98.7	27.0
20. 衛生費	3,968,923	3,910,811	98.5	8.9
25. 労働費	136,212	133,954	98.3	0.3
30. 農業費	171,285	168,281	98.2	0.4
35. 商工費	251,084	243,148	96.8	0.5
40. 土木費	8,357,489	8,324,636	99.6	18.9
45. 消防費	2,039,663	2,025,648	99.3	4.6
50. 教育費	6,034,164	5,940,856	98.5	13.5
55. 公債費	2,948,365	2,947,710	100.0	6.7
60. 諸支出金	845,269	826,845	97.8	1.9
65. 予備費	4,842	0	0.0	0.0
合 計	44,480,694	43,984,287	98.9	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

当年度の歳出決算額は439億8,428万7千円で、前年度決算額443億2,323万8千円と比較すると、3億3,895万1千円(0.8%)の減少となっており、予算現額444億8,069万4千円に対し98.9%の執行率で、前年度98.7%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

年度比較表

(単位千円・%)

平成5年度				対5年度比較	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減額	決算額 増△減比率
454,338	445,672	98.1	1.0	△942	△0.2
7,319,795	7,245,242	99.0	16.3	△95,733	△1.3
11,153,159	10,980,019	98.4	24.8	888,140	8.1
3,887,431	3,819,241	98.2	8.6	91,570	2.4
117,907	115,607	98.0	0.3	18,347	15.9
177,966	172,179	96.7	0.4	△3,898	△2.3
295,302	289,180	97.9	0.6	△6,032	△15.9
7,994,894	7,933,091	99.2	17.9	391,545	4.9
2,118,098	2,111,246	99.7	4.8	△85,598	△4.1
7,132,498	7,009,553	98.3	15.8	△1,068,697	△15.2
2,933,241	2,933,240	100.0	6.6	14,470	0.5
1,274,839	1,268,968	99.5	2.9	△442,123	△34.8
31,758	0	0.0	0.0	0	0
44,891,226	44,323,238	98.7	100.0	△338,951	△0.8

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

当年度消費的経費の決算額は296億6,890万3千円で、前年度292億2,936万1千円と比較すると、4億3,954万2千円(1.5%)の増加となっており、歳出決算総額439億8,428万7千円に対し67.5%の構成比率で、前年度65.9%と比べ、1.6ポイントの増加を示している。

次に当年度投資的経費の決算額は35億8,994万4千円で、前年度45億1,177万5千円と比較すると、9億2,183万1千円(20.4%)の減少となっており、歳出決算総額に対し8.2%の構成比率で、前年度10.2%と比べ、2.0ポイントの減少を示している。

続いて当年度公債費の決算額は29億4,771万円で、前年度29億3,324万円と比較すると、1,447万円(0.5%)の増加となっており、歳出決算総額に対し6.7%の構成比率で、前年度6.6%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

公債費のうち繰上償還元金は0円で、前年度0円と比較すると同一を示している。

そして当年度繰出金の決算額は56億5,732万1千円で、前年度54億8,981万6千円と比較すると、1億6,750万5千円(3.1%)の増加となっており、歳出決算総額に対し12.8%の構成比率で、前年度12.4%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

最後に当年度その他の決算額は21億2,040万9千円で、前年度21億5,904万6千円と比較すると、3,863万7千円(1.8%)の減少となっており、歳出決算総額に対し4.8%の構成比率で、前年度4.9%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

注) その他 = 積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費

なお、当年度の義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)は、197億5,865万8千円で、前年度186億6,413万2千円と比較すると、10億9,452万6千円(5.9%)の増加となっており、歳出決算総額に対し44.9%の構成比率で、前年度42.1%と比べ、2.8ポイントの増加を示している。

表12

性質別歳出

経費別	年度別	平成6年度	
		決算額	構成比
消費的経費		29,668,903	67.5
内訳	人件費	11,748,261	26.7
	物件費	7,247,708	16.5
	維持補修費	464,133	1.1
	扶助費	5,062,687	11.5
	補助費等	5,146,114	11.7
投資的経費		3,589,944	8.2
内訳	普通建設事業費	3,589,944	8.2
	災害復旧事業費	0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0
公債費		2,947,710	6.7
繰出金		5,657,321	12.8
その他		2,120,409	4.8
歳出合計		43,984,287	100.0

決算額比較表

(単位 千円・%)

平成5年度		対5年度増△減	
決算額	構成比	金額	比率
29,229,361	65.9	439,542	1.5
11,132,682	25.1	615,579	5.5
7,547,560	17.0	△299,852	△4.0
478,658	1.1	△14,525	△3.0
4,598,210	10.4	464,477	10.1
5,472,251	12.3	△326,137	△6.0
4,511,775	10.2	△921,831	△20.4
4,505,403	10.2	△915,459	△20.3
0	0.0	0	0.0
6,372	0.0	△6,372	△100.0
2,933,240	6.6	14,470	0.5
5,489,816	12.4	167,505	3.1
2,159,046	4.9	△38,637	△1.8
44,323,238	100.0	△338,951	△0.8

③ 歳出決算状況の内訳

ア 議会費

当年度歳出決算額は4億4,473万円で、前年度決算額4億4,567万2千円と比較すると、94万2千円(0.2%)の減少となっており、予算現額4億4,795万7千円に対して99.3%の執行率で、前年度98.1%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

イ 総務費

当年度歳出決算額は71億4,950万9千円で、前年度決算額72億4,524万2千円と比較すると、9,573万3千円(1.3%)の減少となっており、予算現額72億5,234万3千円に対して98.6%の執行率で、前年度99.0%と比べ0.4ポイントの減少を示している。
内訳は次のとおりである。

・総務管理費

当年度歳出決算額は60億3,809万9千円で、前年度決算額60億1,053万7千円と比較すると、2,756万2千円(0.5%)の増加となっており、予算現額61億2,580万3千円に対して98.6%の執行率で、前年度99.4%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

・徴税費

当年度歳出決算額は7億6,034万1千円で、前年度決算額7億3,670万3千円と比較すると、2,363万8千円(3.2%)の増加となっており、予算現額7億7,173万1千円に対して98.5%の執行率で、前年度98.7%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・戸籍住民基本台帳費

当年度歳出決算額は1億9,158万8千円で、前年度決算額1億8,453万1千円と比較すると、705万7千円(3.8%)の増加となっており、予算現額1億9,329万5千円に対して99.1%の執行率で、前年度99.1%と比べ同一を示している。

・選挙費

当年度歳出決算額は7,884万8千円で、前年度決算額2億3,930万9千円と比較すると、1億6,046万1千円(67.1%)の減少となっており、予算現額7,989万3千円に対して98.7%の執行率で、前年度90.6%と比べ8.1ポイントの増加を示している。

・統計調査費

当年度歳出決算額は3,632万7千円で、前年度決算額3,648万3千円と比較すると、15万6千円(0.4%)の減少となっており、予算現額3,691万7千円に対して98.4%の執行率で、前年度98.9%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

・監査委員費

当年度歳出決算額は4,430万6千円で、前年度決算額3,767万9千円と比較すると、662万7千円(17.6%)の増加となっており、予算現額4,470万4千円に対して99.1%の執行率で、前年度98.7%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

総務費は市行政全般を対象とする事務等の経費が多く、性質別における内訳は表13に示すとおりである。

表13 総務費性質別歳出決算額分類表 (単位 千円)

区 分	決 算 額
人 件 費	3,836,714
物 件 費 等	1,170,316
補 助 費 等	259,899
普 通 建 設 事 業 費	6,695
積 立 金	1,816,862
繰 出 金	8,939
投 資 及 び 出 資 金	30,000
維 持 補 修 費	19,584
貸 付 金	500
合 計	7,149,509

ウ 民生費

当年度歳出決算額は118億6,815万9千円で、前年度決算額109億8,001万9千円と比較すると、8億8,814万円(8.1%)の増加となっており、予算現額120億2,309万8千円に対して98.7%の執行率で、前年度98.4%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・社会福祉費

当年度歳出決算額は65億5,266万2千円で、前年度決算額59億9,493万2千円と比較すると、5億5,773万円(9.3%)の増加となっており、予算現額66億3,823万1千円に対して98.7%の執行率で、前年度98.1%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

・児童福祉費

当年度歳出決算額は41億6,889万7千円で、前年度決算額39億3,892万7千円と比較すると、2億2,997万円(5.8%)の増加となっており、予算現額42億2,184万9千円に対して98.7%の執行率で、前年度99.0%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・生活保護費

当年度歳出決算額は11億4,660万円で、前年度決算額10億4,616万円と比較すると、1億44万円(9.6%)の増加となっており、予算現額11億6,301万7千円に対して98.6%の執行率で、前年度98.4%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・災害救助費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、同一となっており、予算現額1千円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ同一を示している。

エ 衛生費

当年度歳出決算額は39億1,081万1千円で、前年度決算額38億1,924万1千円と比較すると、9,157万円(2.4%)の増加となっており、予算現額39億6,892万3千円に対して98.5%の執行率で、前年度98.2%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・保健衛生費

当年度歳出決算額は6億9,754万2千円で、前年度決算額6億7,820万円と比較すると、1,934万2千円(2.9%)の増加となっており、予算現額7億996万1千円に対して98.3%の執行率で、前年度96.0%と比べ2.3ポイントの増加を示している。

・清掃費

当年度歳出決算額は23億4,896万3千円で、前年度決算額22億8,215万2千円と比較すると、6,681万1千円(2.9%)の増加となっており、予算現額23億9,465万6千円に対して98.1%の執行率で、前年度98.3%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・病院費

当年度歳出決算額は8億6,430万6千円で、前年度決算額8億5,888万9千円と比較すると、541万7千円(0.6%)の増加となっており、予算現額8億6,430万6千円に対して100.0%の執行率で、前年度99.9%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

オ 労働費

当年度歳出決算額は1億3,395万4千円で、前年度決算額1億1,560万7千円と比較すると、1,834万7千円(15.9%)の増加となっており、予算現額1億3,621万2千円に対して98.3%の執行率で、前年度98.0%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

カ 農業費

当年度歳出決算額は1億6,828万1千円で、前年度決算額1億7,217万9千円と比較すると、389万8千円(2.3%)の減少となっており、予算現額1億7,128万5千円に対して98.2%の執行率で、前年度96.7%と比べ1.5ポイントの増加を示している。

キ 商工費

当年度歳出決算額は2億4,314万8千円で、前年度決算額2億8,918万円と比較すると、4,603万2千円(15.9%)の減少となっており、予算現額2億5,108万4千円に対して96.8%の執行率で、前年度97.9%と比べ1.1ポイントの減少を示している。

ク 土木費

当年度歳出決算額は83億2,463万6千円で、前年度決算額79億3,309万1千円と比較すると、3億9,154万5千円(4.9%)の増加となっており、予算現額83億5,748万9千円に対して99.6%の執行率で、前年度99.2%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

当年度歳出決算額は3億9,450万3千円で、前年度決算額5億1,156万9千円と比較すると、1億1,706万6千円(22.9%)の減少となっており、予算現額3億9,886万4千円に対して98.9%の執行率で、前年度97.9%と比べ、1.0ポイントの増加を示している。

・道路橋梁費

当年度歳出決算額は9億94万6千円で、前年度決算額10億8,268万1千円と比較すると、1億8,173万5千円(16.8%)の減少となっており、予算現額9億1,627万3千円に対して98.3%の執行率で、前年度97.2%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

・河川費

当年度歳出決算額は2億6,391万6千円で、前年度決算額3億1,476万円と比較すると、5,084万4千円(16.2%)の減少となっており、予算現額2億6,748万9千円に対して98.7%の執行率で、前年度97.0%と比べ1.7ポイントの増加を示している。

・都市計画費

当年度歳出決算額は57億311万9千円で、前年度決算額57億3,426万2千円と比較すると、3,114万3千円(0.5%)の減少となっており、予算現額57億1,185万7千円に対して99.8%の執行率で、前年度99.8%と比べ同一を示している。

・住宅費

当年度歳出決算額は10億6,215万2千円で、前年度決算額2億8,981万9千円と比較すると、7億7,233万3千円(266.5%)の増加となっており、予算現額10億6,300万6千円に対して99.9%の執行率で、前年度99.8%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

ケ 消防費

当年度歳出決算額は20億2,564万8千円で、前年度決算額21億1,124万6千円と比較すると、8,559万8千円(4.1%)の減少となっており、予算現額20億3,966万3千円に対して99.3%の執行率で、前年度99.7%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

コ 教育費

当年度歳出決算額は59億4,085万6千円で、前年度決算額70億955万3千円と比較すると、10億6,869万7千円(15.2%)の減少となっており、予算現額60億3,416万4千円に対して98.5%の執行率で、前年度98.3%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・教育総務費

当年度歳出決算額は4億8,343万8千円で、前年度決算額4億6,481万円と比較すると、1,862万8千円(4.0%)の増加となっており、予算現額5億74万1千円に対して96.5%の執行率で、前年度92.8%と比べ3.7ポイントの増加を示している。

・小学校費

当年度歳出決算額は25億6,423万5千円で、前年度決算額27億8,964万7千円と比較すると、2億2,541万2千円(8.1%)の減少となっており、予算現額25億9,945万3千円に対して98.6%の執行率で、前年度98.8%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・中学校費

当年度歳出決算額は11億7,656万円で、前年度決算額12億6,356万7千円と比較すると、8,700万7千円(6.9%)の減少となっており、予算現額11億9,849万9千円に対して98.2%の執行率で、前年度97.8%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

・幼稚園費

当年度歳出決算額は5億1,761万6千円で、前年度決算額5億3,029万1千円と比較すると、1,267万5千円(2.4%)の減少となっており、予算現額5億2,198万6千円に対して99.2%の執行率で、前年度99.1%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・社会教育費

当年度歳出決算額は10億1,537万円で、前年度決算額10億3,653万3千円と比較すると、2,116万3千円(2.0%)の減少となっており、予算現額10億2,579万2千円に対して99.0%の執行率で、前年度98.8%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・体育費

当年度歳出決算額は1億8,363万7千円で、前年度決算額9億2,470万5千円と比較すると、7億4,106万8千円(80.1%)の減少となっており、予算現額1億8,769万3千円に対して97.8%の執行率で、前年度99.2%と比べ1.4ポイントの減少を示している。

サ 公 債 費

当年度歳出決算額は29億4,771万円で、前年度決算額29億3,324万円と比較すると、1,447万円(0.5%)の増加となっており、予算現額29億4,836万5千円に対して100.0%の執行率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

シ 諸 支 出 金

当年度歳出決算額は8億2,684万5千円で、前年度決算額12億6,896万8千円と比較すると、4億4,212万3千円(34.8%)の減少となっており、予算現額8億4,526万9千円に対して97.8%の執行率で、前年度99.5%と比べ1.7ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・普通財産取得費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額1千円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ同一を示している。

・公営企業費

当年度歳出決算額は8億2,684万5千円で、前年度決算額12億6,896万8千円と比較すると、4億4,212万3千円(34.8%)の減少となっており、予算現額8億4,526万8千円に対して97.8%の執行率で、前年度99.5%と比べ1.7ポイントの減少を示している。

予備費の充当状況は表14に示すとおりである。

表14 予 備 費 充 当 状 況 表

〈款 別〉

(単位千円・件・%)

科 目	支出済額 (A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
5. 議 会 費	444,730	0	0	—
10. 総 務 費	7,149,509	3,585	7	0.1
15. 民 生 費	11,868,159	11,163	2	0.1
20. 衛 生 費	3,910,811	0	0	—
25. 労 働 費	133,954	0	0	—
30. 農 業 費	168,281	0	0	—
35. 商 工 費	243,148	0	0	—
40. 土 木 費	8,324,636	0	0	—
45. 消 防 費	2,025,648	7,596	11	0.4
50. 教 育 費	5,940,856	2,814	4	0.0
55. 公 債 費	2,947,710	0	0	—
60. 諸 支 出 金	826,845	0	0	—
合 計	43,984,287	25,158	24	0.1

〈節 別〉

(単位千円・件・%)

科 目	支出済額 (A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
7. 賃 金	299,663	658	1	0.2
8. 報 償 費	230,375	900	1	0.4
9. 旅 費	40,370	2,439	1	6.0
11. 需 用 費	1,916,744	10,000	10	0.5
12. 役 務 費	324,349	125	2	0.0
13. 委 託 料	6,341,924	726	2	0.0
14. 使用料及び賃借料	565,411	87	1	0.0
15. 工 事 請 負 費	2,239,690	922	1	0.0
18. 備 品 購 入 費	252,485	858	1	0.3
19. 負担金、補助及び交付金	3,330,078	1,100	1	0.0
20. 扶 助 費	4,991,849	7,000	1	0.1
22. 補償、補填及び賠償金	11,295	343	2	3.0
合 計	20,544,233	25,158	24	0.1

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は42件、1,331万1千円で、前年度予算の流用17件、1,985万円と比較すると、件数では25件増加し、金額では653万9千円の減少となっている。

流用状況は表15に示すとおりである。

表15 予算の流用状況表

流用をした科目(～から)

(単位千円・件)

節 別	金額	件数	節 別	金額	件数
1. 報酬	58	1	12. 役務費	37	1
2. 給料	260	1	13. 委託料	5,392	5
3. 職員手当等	2,122	6	14. 使用料及び賃借料	170	1
4. 共済費	462	1	15. 工事請負費	200	1
7. 賃金	250	1	16. 原材料費	30	1
8. 報償費	169	3	19. 負担金、補助及び交付金	1,288	4
9. 旅費	360	3	20. 扶助費	118	2
11. 需用費	2,395	11	合計	13,311	42

流用を受けた科目(～へ)

(単位千円・件)

節 別	金額	件数	節 別	金額	件数
1. 報酬	40	1	12. 役務費	2,031	6
3. 職員手当等	2,560	8	13. 委託料	5,157	5
4. 共済費	342	1	14. 使用料及び賃借料	96	2
7. 賃金	250	1	19. 負担金、補助及び交付金	303	1
9. 旅費	410	10	20. 扶助費	1,147	4
11. 需用費	975	3	合計	13,311	42

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

当年度歳入決算額は59億3,822万1千円で、前年度決算額53億6,356万2千円と比較すると、5億7,465万9千円(10.7%)の増加となっており、予算現額58億1,737万2千円に対して102.1%の収入率で、前年度100.9%と比べ1.2ポイントの増加を示し、調定額63億2,177万1千円に対して93.9%の収入率で、前年度94.1%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 国民健康保険税

当年度歳入決算額は18億5,300万5千円で、前年度決算額18億1,592万2千円と比較すると、5,141万3千円(2.9%)の増加となっており、予算現額17億9,768万7千円に対して103.1%の収入率で、前年度101.3%と比べ1.8ポイントの増加を示し、調定額22億3,655万5千円に対して82.9%の収入率で、前年度84.3%と比べ1.4ポイントの減少を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は15億3,581万円で、前年度決算額14億3,057万5千円と比較すると、1億523万5千円(7.4%)の増加となっており、予算現額15億2,357万7千円に対して100.8%の収入率で、前年度101.0%と比べ0.2ポイントの減少を示し、調定額15億3,581万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ウ 療養給付費交付金

当年度歳入決算額は10億9,634万4千円で、前年度決算額9億2,672万7千円と比較すると、1億6,961万7千円(18.3%)の増加となっており、予算現額10億6,526万4千円に対して102.9%の収入率で、前年度100.3%と比べ2.6ポイントの増加を示し、調定額10億9,634万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

エ 都支出金

当年度歳入決算額は1億8,700万4千円で、前年度決算額1億8,002万3千円と比較すると、698万1千円(3.9%)の増加となっており、予算現額1億7,758万2千円に対して105.3%の収入率で、前年度105.9%と比べ0.6ポイントの減少を示し、調定額1億8,700万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

オ 共同事業交付金

当年度歳入決算額は4,804万7千円で、前年度決算額4,173万5千円と比較すると、631万2千円(15.1%)の増加となっており、予算現額4,471万5千円に対して107.5%の収入率で、前年度100.0%と比べ7.5ポイントの増加を示し、調定額4,804万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

カ 繰入金

当年度歳入決算額は9億5,479万9千円で、前年度決算額6億2,203万8千円と比較すると、3億3,276万1千円(53.5%)の増加となっており、予算現額9億5,479万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額9億5,479万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

キ 繰越金

当年度歳入決算額は2億4,047万4千円で、前年度決算額3億4,674万8千円と比較すると、1億627万4千円(30.6%)の減少となっており、予算現額2億4,047万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額2億4,047万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ク 諸収入

当年度歳入決算額は2,273万8千円で、前年度決算額1,412万4千円と比較すると、861万4千円(61.0%)の増加となっており、予算現額1,327万3千円に対して171.3%の収入率で、前年度88.7%と比べ82.6ポイントの増加を示し、調定額2,273万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

表16の(1) 歳入決算額比較表 (単位千円・%)

区分 款別	平成6年度		平成5年度		対5年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 国民健康保険税	1,853,005	31.2	1,801,592	33.6	51,413	2.9
10. 国庫支出金	1,535,810	25.9	1,430,575	26.7	105,235	7.4
15. 療養給付費交付金	1,096,344	18.5	926,727	17.3	169,617	18.3
20. 都支出金	187,004	3.1	180,023	3.4	6,981	3.9
25. 共同事業交付金	48,047	0.8	41,735	0.7	6,312	15.1
30. 繰入金	954,799	16.1	622,038	11.5	332,761	53.5
35. 繰越金	240,474	4.0	346,748	6.5	△106,274	△30.6
40. 諸収入	22,738	0.4	14,124	0.3	8,614	61.0
合計	5,938,221	100.0	5,363,562	100.0	574,659	10.7

表16の(2) 一般会計からの年度別繰入金比較表 (単位 千円)

年度	金額	対前年度比較 増△減額	年度	金額	対前年度比較 増△減額
平成6年度	954,799	332,761	平成3年度	547,022	129,479
平成5年度	622,038	△79,388	平成2年度	417,543	△80,141
平成4年度	701,426	154,404	平成元年度	497,684	129,482

繰入金の年度別状況は、表16の(2)に示すとおりである。

国民健康保険税の収納状況は、表16の(3)に示すとおりである。

・国民健康保険税の不納欠損

当年度国民健康保険税の不納欠損は、滞納処分の執行停止が3年間継続したとき消滅したもの551件506万1千円、滞納処分を5年間行使しない場合時効により消滅したもの1,060件で、1,314万6千円となっており、合計1,611件1,820万7千円を前年度の1,461件1,695万6千円と比較すると、件数では150件増加し、金額では125万1千円の増加となっている。

表16の(3) 年度別国民健康保険税収納状況表 (単位千円・%)

区 分		平成6年度	平成5年度	平成4年度
予算現額	現年度分	1,733,887	1,705,703	1,657,638
	滞納繰越分	63,800	73,309	78,517
	計	1,797,687	1,779,012	1,736,155
調定額	現年度分	1,914,281	1,851,693	1,780,696
	滞納繰越分	322,274	284,574	259,155
	計	2,236,555	2,136,267	2,039,851
収入済額	現年度分	1,804,068	1,750,617	1,687,626
	滞納繰越分	48,937	50,975	54,496
	計	1,853,005	1,801,592	1,742,122
収入未済額	現年度分	114,312	107,043	97,638
	滞納繰越分	255,185	216,792	190,012
	計	369,497	323,835	287,650
還付未済額	現年度分	4,099	5,967	4,569
	滞納繰越分	55	207	128
	計	4,154	6,174	4,697
徴収率	現年度分	94.0	94.2	94.5
	滞納繰越分	15.2	17.9	21.0
	計	82.7	84.0	85.2

・現年度分

当年度歳入決算額は18億406万8千円で、前年度決算額17億5,061万7千円と比較すると、5,345万1千円(3.1%)の増加となっており、予算現額17億3,388万7千円に対して104.0%の収入率で、前年度102.6%と比べ1.4ポイントの増加を示し、調定額19億1,428万1千円に対して94.2%の収入率で、前年度94.5%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は4,893万7千円で、前年度決算額5,097万5千円と比較すると、203万8千円(4.0%)の減少となっており、予算現額6,380万円に対して76.7%の収入率で、前年度69.5%と比べ7.2ポイントの増加を示し、調定額3億2,227万4千円に対して15.2%の収入率で、前年度17.9%と比べ2.7ポイントの減少を示している。

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表17の(1)に示すとおりである。

当年度歳出決算額は56億2,973万2千円で、前年度決算額51億2,308万8千円と比較すると、5億664万4千円(9.9%)の増加となっており、予算現額58億1,737万2千円に対して96.8%の執行率で、前年度96.4%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 総務費

当年度歳出決算額は6,471万5千円で、前年度決算額5,530万2千円と比較すると、941万3千円(17.0%)の増加となっており、予算現額6,922万6千円に対して93.5%の執行率で、前年度92.4%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

イ 保険給付費

当年度歳出決算額は41億9,213万6千円で、前年度決算額38億7,673万円と比較すると、3億1,540万6千円(8.1%)の増加となっており、予算現額43億1,207万円に対して97.2%の執行率で、前年度96.8%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

ウ 老人保健拠出金

当年度歳出決算額は13億597万2千円で、前年度決算額11億1,853万3千円と比較すると、1億8,743万9千円(16.8%)の増加となっており、予算現額13億617万7千円に対して100.0%の執行率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

エ 共同事業拠出金

当年度歳出決算額は3,047万2千円で、前年度決算額2,553万2千円と比較すると、494万円(19.3%)の増加となっており、予算現額3,048万5千円に対して100.0%の執行率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

オ 保健施設費

当年度歳出決算額は2,094万9千円で、前年度決算額1,741万6千円と比較すると、353万3千円(20.3%)の増加となっており、予算現額2,295万1千円に対して91.3%の執行率で、前年度87.1%と比べ4.2ポイントの増加を示している。

カ 諸支出金

当年度歳出決算額は1,548万8千円で、前年度決算額2,957万5千円と比較すると、1,408万7千円(47.6%)の減少となっており、予算現額1,846万3千円に対して83.9%の執行率で、前年度92.3%と比べ8.4ポイントの減少を示している。

表17の(1)

歳出決算額比較表

(単位千円・%)

区分 款別	平成6年度		平成5年度		対5年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 総務費	64,715	1.1	55,302	1.1	9,413	17.0
10. 保険給付費	4,192,136	74.5	3,876,730	75.7	315,406	8.1
15. 老人保健拠出金	1,305,972	23.2	1,118,533	21.8	187,439	16.8
20. 共同事業拠出金	30,472	0.5	25,532	0.5	4,940	19.3
25. 保健施設費	20,949	0.4	17,416	0.3	3,533	20.3
30. 諸支出金	15,488	0.3	29,575	0.6	△14,087	△47.6
35. 予備費	0	0.0	0	0	0	0.0
合計	5,629,732	100.0	5,123,088	100.0	506,644	9.9

療養諸費等の比較は、表17の(2)に示すとおりである。

表17の(2)

療養諸費等比較表

区分	単位	平成6年度	平成5年度	対5年度比較		
				増△減	増△減率	
世帯数(年間平均)	世帯	19,373	18,313	1,060	5.8	
被保険者数(年間平均)	人	36,680	35,030	1,650	4.7	
老人保健対象者を除く被保険者数(年間平均)	人	29,289	28,201	1,088	3.9	
受診率	%	769.7	749.1	20.6	2.7	
受診件数	件	225,427	211,255	14,172	6.7	
費用額	円	5,132,412,103	4,728,162,170	404,249,933	8.5	
内訳	1件当り費用額	円	22,768	22,381	387	1.7
	1世帯当り費用額	円	264,926	258,186	6,740	2.6
	1人当り費用額	円	175,233	167,659	7,574	4.5
保険者負担金	円	3,718,527,323	3,422,283,795	296,243,528	8.7	
内訳	1世帯当り負担金	円	191,944	186,877	5,067	2.7
	1人当り負担金	円	126,960	121,353	5,607	4.6
老人保健拠出金(医療費)	円	1,287,908,262	1,105,940,493	181,967,769	16.5	

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

当年度歳入決算額は50億2,721万7千円で、前年度決算額45億8,403万3千円と比較すると、4億4,318万4千円(9.7%)の増加となっており、予算現額47億9,358万3千円に対して104.9%の収入率で、前年度92.2%と比べ12.7ポイントの増加を示し、調定額50億6,199万3千円に対して99.3%の収入率で、前年度100.0%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は8万円で、前年度決算額7万1千円と比較すると、9千円(12.7%)の増加となっており、予算現額6万円に対して133.3%の収入率で、前年度139.2%と比べ5.9ポイントの減少を示し、調定額8万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

イ 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は0円で、前年度決算額273万4千円と比較すると、273万4千円(100.0%)の減少となっており、予算現額1千円に対して0.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ100.0ポイントの減少を示している。

ウ 国庫支出金

当年度歳入決算額は4億9,650万円で、前年度決算額5億45万円と比較すると、395万円(0.8%)の減少となっており、予算現額4億9,650万円に対して100.0%の収入率で、前年度84.5%と比べ15.5ポイントの増加を示し、調定額4億9,650万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

エ 都支出金

当年度歳入決算額は4億9,178万7千円で、前年度決算額4億6,438万3千円と比較すると、2,740万4千円(5.9%)の増加となっており、予算現額4億9,178万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度83.5%と比べ16.5ポイントの増加を示し、調定額4億9,178万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

オ 繰入金

当年度歳入決算額は14億4,454万7千円で、前年度決算額14億8,894万1千円と比較すると、4,439万4千円(3.0%)の減少となっており、予算現額14億4,454万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額14億4,454万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

カ 繰越金

当年度歳入決算額は6億8,897万4千円で、前年度決算額4,833万4千円と比較すると、6億4,064万円(1,325.4%)の増加となっており、予算現額6億8,897万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額6億8,897万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

キ 諸収入

当年度歳入決算額は19億532万9千円で、前年度決算額20億7,912万円と比較すると、1億7,379万1千円(8.4%)の減少となっており、予算現額16億7,171万5千円に対して114.0%の収入率で、前年度91.0%と比べ23.0ポイントの増加を示し、調定額19億4,010万5千円に対して98.2%の収入率で、前年度100.0%と比べ1.8ポイントの減少を示している。

表18

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

区分 款別	平成6年度		平成5年度		対5年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 使用料及び手数料	80	0.0	71	0.0	9	12.7
10. 分担金及び負担金	0	0.0	2,734	0.1	△2,734	△100.0
15. 国庫支出金	496,500	9.9	500,450	10.9	△3,950	△0.8
20. 都支出金	491,787	9.8	464,383	10.1	27,404	5.9
25. 繰入金	1,444,547	28.7	1,488,941	32.5	△44,394	△3.0
30. 繰越金	688,974	13.7	48,334	1.1	640,640	1,325.4
35. 諸収入	1,905,329	37.9	2,079,120	45.3	△173,791	△8.4
合計	5,027,217	100.0	4,584,033	100.0	443,184	9.7

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

当年度歳出決算額は39億5,420万9千円で、前年度決算額38億9,505万9千円と比較すると、5,915万円(1.5%)の増加となっており、予算現額47億9,358万3千円に対して82.5%の執行率で、前年度78.3%と比べ4.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 区画整理費

当年度歳出決算額は39億5,420万9千円で、前年度決算額37億9,110万9千円と比較すると、1億6,310万円(4.3%)の増加となっており、予算現額47億9,288万3千円に対して82.5%の執行率で、前年度77.9%と比べ4.6ポイントの増加を示している。

イ 公債費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額1億395万円と比較すると、1億395万円(100.0%)の減少となっている。

表19

歳出決算額比較表

(単位千円・%)

区分 款別	平成6年度		平成5年度		対5年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 区画整理費	3,954,209	100.0	3,791,109	97.3	163,100	4.3
10. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15. 公債費	0	0.0	103,950	2.7	△103,950	△100.0
合計	3,954,209	100.0	3,895,059	100.0	59,150	1.5

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

当年度歳入決算額は87億5,394万4千円で、前年度決算額90億4,540万円と比較すると、2億9,145万6千円(3.2%)の減少となっており、予算現額86億4,140万5千円に対して101.3%の収入率で、前年度99.2%と比べ2.1ポイントの増加を示し、調定額87億5,750万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は8億23万7千円で、前年度決算額5億5,925万6千円と比較すると、2億4,098万1千円(43.1%)の増加となっており、予算現額6億9,465万1千円に対して115.2%の収入率で、前年度103.5%と比べ11.7ポイントの増加を示し、調定額8億380万円に対して99.6%の収入率で、前年度99.5%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は10億21万9千円で、前年度決算額10億1,664万7千円と比較すると、1,642万8千円(1.6%)の減少となっており、予算現額10億20万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度95.3%と比べ4.7ポイントの増加を示し、調定額10億21万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は7,016万円で、前年度決算額7,233万円と比較すると、217万円(3.0%)の減少となっており、予算現額7,016万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額7,016万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は28億5,092万2千円で、前年度決算額30億718万6千円と比較すると、1億5,626万4千円(5.2%)の減少となっており、予算現額28億5,092万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額28億5,092万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は3億9,814万6千円で、前年度決算額2億3,180万1千円と比較すると、1億6,634万5千円(71.8%)の増加となっており、予算現額3億9,814万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額3億9,814万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は1億2,366万円で、前年度決算額1億4,018万円と比較すると、1,652万円(11.8%)の減少となっており、予算現額1億1,671万9千円に対して105.9%の収入率で、前年度103.1%と比べ2.8ポイントの増加を示し、調定額1億2,365万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

キ 市債

当年度歳入決算額は35億1,060万円で、前年度決算額40億1,800万円と比較すると、5億740万円(12.6%)の減少となっており、予算現額35億1,060万円に対して100.0%の収入率で、前年度98.9%と比べ1.1ポイントの増加を示し、調定額35億1,060万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

表20

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

区分 款別	平成6年度		平成5年度		対5年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 使用料及び手数料	800,237	9.1	559,256	6.2	240,981	43.1
10. 国庫支出金	1,000,219	11.4	1,016,647	11.2	△16,428	△1.6
15. 都支出金	70,160	0.8	72,330	0.8	△2,170	△3.0
20. 繰入金	2,850,922	32.6	3,007,186	33.3	△156,264	△5.2
25. 繰越金	398,146	4.6	231,801	2.6	166,345	71.8
30. 諸収入	123,660	1.4	140,180	1.5	△16,520	△11.8
35. 市債	3,510,600	40.1	4,018,000	44.4	△507,400	△12.6
合計	8,753,944	100.0	9,045,400	100.0	△291,456	△3.2

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

当年度歳出決算額は83億5,875万1千円で、前年度決算額86億4,725万4千円と比較すると、2億8,850万3千円(3.3%)の減少となっており、予算現額86億4,140万5千円に対して96.7%の執行率で、前年度94.9%と比べ1.8ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 下水道費

当年度歳出決算額は68億7,782万4千円で、前年度決算額73億8,510万9千円と比較すると、5億728万5千円(6.9%)の減少となっており、予算現額71億5,537万2千円に対して96.1%の執行率で、前年度94.7%と比べ1.4ポイントの増加を示している。

イ 公債費

当年度歳出決算額は14億8,092万7千円で、前年度決算額12億6,214万5千円と比較すると、2億1,878万2千円(17.3%)の増加となっており、予算現額14億8,103万3千円に対して100.0%の執行率で、前年度96.0%と比べ4.0ポイントの増加を示している。

表21

歳出決算額比較表

(単位千円・%)

区分 款別	平成6年度		平成5年度		対5年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 下水道費	6,877,824	82.3	7,385,109	85.4	△507,285	△6.9
10. 公債費	1,480,927	17.7	1,262,145	14.6	218,782	17.3
15. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	8,358,751	100.0	8,647,254	100.0	△288,503	△3.3

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

6 受託水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

当年度歳入決算額は25億3,677万8千円で、前年度決算額21億6,086万1千円と比較すると、3億7,591万7千円(17.4%)の増加となっており、予算現額25億6,699万5千円に対して98.8%の収入率で、前年度99.1%と比べ0.3ポイントの減少を示し、調定額25億3,677万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 都支出金

当年度歳入決算額は24億7,731万1千円で、前年度決算額21億1,135万8千円と比較すると、3億6,595万3千円(17.3%)の増加となっており、予算現額25億752万9千円に対して98.8%の収入率で、前年度99.1%と比べ0.3ポイントの減少を示し、調定額24億7,731万1千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

イ 諸収入

当年度歳入決算額は5,946万7千円で、前年度決算額4,950万3千円と比較すると、996万4千円(20.1%)の増加となっており、予算現額5,946万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額5,946万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

表22

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

区分 款別	平成6年度		平成5年度		対5年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 都支出金	2,477,311	97.7	2,111,358	97.7	365,953	17.3
10. 諸収入	59,467	2.3	49,503	2.3	9,964	20.1
合計	2,536,778	100.0	2,160,861	100.0	375,917	17.4

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

当年度歳出決算額は25億3,677万8千円で、前年度決算額21億6,086万1千円と比較すると、3億7,591万7千円(17.4%)の増加となっており、予算現額25億6,699万5千円に対して98.8%の執行率で、前年度99.1%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

表23

歳出決算額比較表

(単位千円・%)

区分 款別	平成6年度		平成5年度		対5年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 受託水道事業費	2,536,778	100.0	2,160,861	100.0	375,917	17.4
合計	2,536,778	100.0	2,160,861	100.0	375,917	17.4

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

7 老人保健特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

当年度歳入決算額は65億1,780万円で、前年度決算額58億8,222万円と比較すると、6億3,558万円(10.8%)の増加となっており、予算現額65億1,779万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度96.9%と比べ3.1ポイントの増加を示し、調定額65億1,780万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 支払基金交付金

当年度歳入決算額は44億2,920万8千円で、前年度決算額40億1,042万6千円と比較すると、4億1,878万2千円(10.4%)の増加となっており、予算現額44億2,920万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度96.9%と比べ3.1ポイントの増加を示し、調定額44億2,920万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は13億804万6千円で、前年度決算額11億9,028万5千円と比較すると、1億1,776万1千円(9.9%)の増加となっており、予算現額13億804万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度95.8%と比べ4.2ポイントの増加を示し、調定額13億804万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は3億3,706万5千円で、前年度決算額3億217万5千円と比較すると、3,489万円(11.5%)の増加となっており、予算現額3億3,706万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度97.3%と比べ2.7ポイントの増加を示し、調定額3億3,706万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は3億8,466万4千円で、前年度決算額3億2,509万1千円と比較すると、5,957万3千円(18.3%)の増加となっており、予算現額3億8,466万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額3億8,466万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は5,630万2千円で、前年度決算額3,599万6千円と比較すると、2,030万6千円(56.4%)の増加となっており、予算現額5,630万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額5,630万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は251万5千円で、前年度決算額1,824万7千円と比較すると、1,573万2千円(86.2%)の減少となっており、予算現額251万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度107.4%と比べ7.4ポイントの減少を示し、調定額251万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

表24

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

区 分 款 別	平成6年度		平成5年度		対5年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 支払基金交付金	4,429,208	67.9	4,010,426	68.2	418,782	10.4
10. 国庫支出金	1,308,046	20.1	1,190,285	20.2	117,761	9.9
15. 都支出金	337,065	5.2	302,175	5.1	34,890	11.5
20. 繰入金	384,664	5.9	325,091	5.6	59,573	18.3
25. 繰越金	56,302	0.9	35,996	0.6	20,306	56.4
30. 諸収入	2,515	0.0	18,247	0.3	△15,732	△86.2
合 計	6,517,800	100.0	5,882,220	100.0	635,580	10.8

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表25に示すとおりである。

当年度歳出決算額は65億1,779万6千円で、前年度決算額58億2,591万8千円と比較すると、6億9,187万8千円(11.9%)の増加となっており、予算現額65億1,779万9千円に対して100.0%の執行率で、前年度96.0%と比べ4.0ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 医療諸費

当年度歳出決算額は64億5,569万5千円で、前年度決算額57億8,171万4千円と比較すると、6億7,398万1千円(11.7%)の増加となっており、予算現額64億5,569万7千円に対して100.0%の執行率で、前年度95.9%と比べ4.1ポイントの増加を示している。

イ 諸支出金

当年度歳出決算額は6,210万1千円で、前年度決算額4,420万4千円と比較すると、1,789万7千円(40.5%)の増加となっており、予算現額6,210万2千円に対して100.0%の執行率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

表25

歳出決算額比較表

(単位千円・%)

款別	平成6年度		平成5年度		対5年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 医療諸費	6,455,695	99.0	5,781,714	99.2	673,981	11.7
10. 諸支出金	62,101	1.0	44,204	0.8	17,897	40.5
15. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	6,517,796	100.0	5,825,918	100.0	691,878	11.9

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

8 老人入院共済事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表26に示すとおりである。

当年度歳入決算額は4,548万7千円で、前年度決算額5,538万円と比較すると、989万3千円(17.9%)の減少となっており、予算現額4,548万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額4,548万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 会 費

当年度歳入決算額は2,030万8千円で、前年度決算額1,911万2千円と比較すると、119万6千円(6.3%)の増加となっており、予算現額2,030万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額2,030万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

イ 繰入金

当年度歳入決算額は1,345万円で、前年度決算額3,584万6千円と比較すると、2,239万6千円(62.5%)の減少となっており、予算現額1,345万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額1,345万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ウ 繰越金

当年度歳入決算額は1,172万2千円で、前年度決算額41万4千円と比較すると、1,130万8千円(2,731.4%)の増加となっており、予算現額1,172万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.2%と比べ0.2ポイントの減少を示し、調定額1,172万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

エ 諸収入

当年度歳入決算額は7千円で、前年度決算額8千円と比較すると、1千円(12.5%)の減少となっており、予算現額4千円に対して175.0%の収入率で、前年度160.0%と比べ15.0ポイントの増加を示し、調定額7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

表26

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

款 別	平成6年度		平成5年度		対5年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 会 費	20,308	44.6	19,112	34.5	1,196	6.3
10. 繰入金	13,450	29.6	35,846	64.7	△22,396	△62.5
15. 繰越金	11,722	25.8	414	0.8	11,308	2,731.4
20. 諸収入	7	0.0	8	0.0	△1	△12.5
合 計	45,487	100.0	55,380	100.0	△9,893	△17.9

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表27に示すとおりである。

当年度歳出決算額は4,315万9千円で、前年度決算額4,365万8千円と比較すると、49万9千円(1.1%)の減少となっており、予算現額4,548万4千円に対して94.9%の執行率で、前年度78.8%と比べ16.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 事業費

当年度歳出決算額は4,315万9千円で、前年度決算額4,365万8千円と比較すると、49万9千円(1.1%)の減少となっており、予算現額4,548万3千円に対して94.9%の執行率で、前年度78.8%と比べ16.1ポイントの増加を示している。

イ 諸支出金

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、同一となっており、予算現額1千円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ同一を示している。

表27 歳出決算額比較表 (単位千円・%)

区分 款別	平成6年度		平成5年度		対5年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
5. 事業費	43,159	100.0	43,658	100.0	△499	△1.1
10. 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	43,159	100.0	43,658	100.0	△499	△1.1

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

9 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表28に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引残額(形式収支額)から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。当年度の総合実質収支額(一般会計と特別会計の合計)は25億8,563万5千円で、前年度23億9,092万2千円と比較すると、1億9,471万3千円(8.1%)の増加である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額(一般会計と特別会計の合計)は1億9,471万3千円で、前年度10億4,838万1千円と比較すると、8億5,366万8千円(81.4%)の減少である。

表28 総合実質収支額等比較表 (単位千円)

区分	平成6年度			平成5年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
歳入総額	44,790,900	28,819,447	73,610,347	45,335,542	27,091,456	72,426,998
歳出総額	43,984,287	27,040,425	71,024,712	44,323,238	25,695,838	70,019,076
歳入歳出差引残額	806,613	1,779,022	2,585,635	1,012,304	1,395,618	2,407,922
翌年度へ繰越すべき財源	継続費額	0	0	0	0	0
	通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費額	0	0	0	0	17,000
	繰越額	0	0	0	0	17,000
事故繰越額	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	17,000	17,000
実質収支額(A)	806,613	1,779,022	2,585,635	1,012,304	1,378,618	2,390,922
実質収支額のうち 地方自治法第233条の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額(B)	1,012,304	1,378,618	2,390,922	679,248	663,293	1,342,541
単年度収支額(A-B)	△205,691	400,404	194,713	333,056	715,325	1,048,381

10 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表29に示すとおりである。

表29 財産現在高一覧表

区分		平成6年度末 現在高	平成5年度末 現在高	増△減
公有 建 財 物 産	土地(地積)	1,259,862.06 m ²	1,259,491.90 m ²	370.16 m ²
	木造(延面積)	7,763.60 m ²	7,936.60 m ²	△ 173.00 m ²
	非木造(延面積)	305,747.72 m ²	302,446.37 m ²	3,301.35 m ²
	計	313,511.32 m ²	310,382.97 m ²	3,128.35 m ²
	出資による権利	688,756千円	636,156千円	52,600千円
物 品	自動車	106 台	102 台	4 台
	自動車以外の物品で1品目の 取得価格が100万円以上のもの	253 件	244 件	9 件
	債権	272,119千円	271,115千円	1,004千円
	基金	11,243,137千円	11,367,177千円	△ 124,040千円
内 訳	公共施設建設基金	2,095,512千円	2,704,316千円	△ 608,804千円
	職員退職手当基金	1,061,181千円	1,410,649千円	△ 349,468千円
	財政調整基金	1,640,741千円	941,576千円	699,165千円
	環境緑化基金	996,424千円	962,803千円	33,621千円
	平和事業基金	100,000千円	100,000千円	0 円
	国民年金印紙調達基金	50,000千円	50,000千円	0 円
	国民健康保険 高額療養費貸付基金	10,000千円	10,000千円	0 円
老人入院看護料貸付基金	10,000千円	10,000千円	0 円	
	土地開発基金	897,015千円	888,105千円	8,910千円
	日野市立総合病院建設基金	4,382,264千円	4,289,728千円	92,536千円

(1) 公有財産増加分

① 土地及び建物

土地	370.16 m ² 増
行政財産	1,970.57 m ² 増
普通財産	1,600.41 m ² 減
建物	3,128.35 m ² 増
行政財産	3,128.35 m ² 増
普通財産	0 m ²

② 出資による権利

当年度末現在高(13団体)	688,756千円
---------------	-----------

(2) 物品

自動車以外の物品	9件増
----------	-----

注 平成6年4月1日、規則第15号により、日野市物品管理規則の一部が改正され、1品目の取得価格が50万円から100万円となったため、表29の財産現在高一覧表中の平成5年度末の物品欄現在高は、平成6年度との比較の関係から、平成5年度の財産調書により100万円以上のものを記載した。

(3) 債 権

• 生活つなぎ資金	
貸付額	1,780千円
返還額	776千円
当年度末現在高	7,119千円
• 日野市土地開発公社貸付金	
貸付額	50,000千円
返還額	50,000千円
当年度末現在高	250,000千円
• 日野市職員互助会貸付金	
貸付額	0円
返還額	0円
当年度末現在高	15,000千円

(4) 基 金

当年度の積立基金は6基金、運用基金は4基金で、合わせて10基金である。

当年度末現在高は112億4,313万7千円で、前年度末現在高の113億6,717万7千円と比べ、1億2,404万円(1.1%)の減少となっている。

各基金の当年度末における現金の保管については、日野市指定金融機関及び市内7収納代理金融機関に預金されていることを確認した。

積立基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金

公共施設の建設に充てるための基金である。

• 当年度積立額	
一般会計からの積立金	5億4,334万6千円
預金利子	4,785万円
• 当年度取崩額	12億
• 当年度末現在高	20億9,551万2千円
預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。	

◎ 職員退職手当基金

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

• 当年度積立額	
受託水道事業に従事する市職員分の退職積立金	2,276万1千円
預金利子	2,777万1千円
• 当年度取崩額	4億円
• 当年度末現在高	10億6,118万1千円
預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。	

◎ 財政調整基金

災害復旧、市債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときに充てる財源のための基金である。

• 当年度積立額	
一般会計からの積立金	10億7,785万5千円
預金利子	2,131万円
• 当年度取崩額	4億円
• 当年度末現在高	16億4,074万1千円
預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。	

◎ 環境緑化基金

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

• 当年度積立額	
一般会計からの積立金	4,337万3千円
預金利子	2,112万5千円
• 当年度取崩額	3,087万7千円
• 当年度末現在高	9億9,642万4千円
預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。	

◎ 平和事業基金

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 0円
- 当年度取崩額 0円
- 当年度末現在高 1億円
 - 預金利子は全額一般会計に充当され、各事務事業の歳出に充てられており、従来の積立基金とは異なり、積立金の一部として基金に積立ててはいない。(預金利子 213万5千円)

◎ 日野市立総合病院建設基金

日野市立総合病院の建設資金に充てるための基金である。

- 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 9,253万6千円
- 当年度取崩額 0円
- 当年度末現在高 43億8,226万4千円
 - 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

11 基金の運用状況

運用基金の状況は、次のとおりである。

◎ 国民年金印紙調達基金

国民年金の印紙の購入資金を明確にし、事務の効率を図るための基金である。

- 運用額 5,000万円
 - 当年度末預金現在高 4,869万円
 - 当年度末印紙保有高 131万円

基金の運用状況は、表30に示すとおりである。

- 当年度購入額は18億4,500万円で、前年度17億4,346万1千円と比べ、1億153万9千円(5.8%)の増加となっている。
 - 当年度売捌額は18億7,571万7千円で、前年度17億4,497万1千円と比べ、1億3,074万6千円(7.5%)の増加となっている。
 - 当年度回転数は36.9回で、前年度34.9回と比べると、2回(5.7%)の増加を示している。
- なお、印紙売捌手数料1,759万4千円及び預金利子の9万円は一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

表30 国民年金印紙調達基金運用状況表 (単位千円・回)

区 分		金 額	備 考
前年度繰越額	現金 A	17,973	
	印紙 B	32,027	
	計	50,000	
当年度追加基金額 C		0	
印紙売捌額 D		1,875,717	
印紙購入費 E		1,845,000	
翌年度繰越額	現金	48,690	A+C+D-E
	印紙	1,310	B+E-D
	計	50,000	
回 転 数		36.9	E÷基金額

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険法に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸付け
るための基金である。

- 運用額 1,000万円
- 当年度末預金現在高 960万6千円
- 当年度末貸付金現在高 39万4千円
- 当年度貸付額は630万4千円で、前年度740万6千円と比べ、
110万2千円(14.9%)の減少となっている。
 - 当年度償還額は802万3千円で、前年度769万5千円と比べ、
32万8千円(4.3%)の増加となっている。
 - 当年度回転数は0.63回で、前年度0.75回と比べ、0.12回
(16%)の減少を示している。
- なお、預金利子8千円は規定に基づき一般会計に収入されていること
を確認した。
- 本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

◎ 土地開発基金

公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する土地を
あらかじめ取得することで、事業の円滑な執行を図るための基金である。

- 運用額 8億9,701万5千円
- 当年度末預金現在高 4億2,468万3千円
- 当年度末土地保有高 4億7,233万2千円
- 基金の運用状況は、表31に示すとおりである。
- 当年度売却額は0円で、前年度0円と比べ、同一となっている。
 - 当年度取得額は0円で、前年度0円と比べ、同一となっている。
- なお、当年度積立額891万円は、預金利子であり、預金利子は規
定に基づき一般会計に収入された後、更に基金に繰出されていること
を確認した。
- 本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

表31

土地開発基金運用状況表

(単位千円)

区 分	金 額	備 考
前年度末運用残額	415,773	
基金増加額	8,910	預金利子
土地売却収入額	0	
特別会計貸付回収額	0	土地取得事業特別会計
計 A	424,683	
土地取得額	0	
特別会計貸付額	0	土地取得事業特別会計
計 B	0	
運用残額	424,683	A-B

◎ 老人入院看護料貸付基金

老人入院看護料の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金
である。

- 運用額 1,000万円
- 当年度末預金現在高 980万4千円
- 当年度末貸付金現在高 19万6千円
- 当年度貸付額は255万5千円で、前年度386万円と比べ、130
万5千円(33.8%)の減少となっている。
 - 当年度償還額は255万5千円で、前年度420万8千円と比べ、
165万3千円(39.3%)の減少となっている。
 - 当年度回転数は0.26回で、前年度0.39回と比べ、0.13回
(33%)の減少を示している。
- なお、預金利子9千円は規定に基づき一般会計に収入されていること
を確認した。
- 本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

12 個別意見等

滞納市税整理の強化について

平成6年度の歳入に占める市税の割合は、59.0%である。特別減税実施のため前年度の62.8%よりやや低下しているが、市の財政は市税に大きく依存しているところである。平成7年3月31日現在で、市税は、市民1人当たり162,756円の負担であり、このうち個人市民税は、77,228円の負担である。

バブル経済崩壊の後遺症が主な原因と思われるが、近年市税の滞納額が急増している。

平成6年度（現年度分）の市税徴収率実績は98.4%で、27市中の上位にあるが、残り1.6%に相当する未納額は4億3,244万円である。

一方、不納欠損処分されるものを除いた滞納繰越分の徴収率実績は26.5%にとどまり、滞納繰越額は6億9,335万円となった。

よって、平成6年度の収入未済額は、現年度分及び滞納繰越分を合算すると11億2,579万円となっている。

市税のうち、特に個人市民税の滞納額の増加が著しい。過去5年間の状況は次の通りである。

〔個人市民税滞納繰越分の不能欠損額と収入未済額の推移〕

年 度	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成2年度	35,204千円	367,830千円
平成3年度	55,541千円	364,588千円
平成4年度	23,536千円	407,816千円
平成5年度	36,395千円	468,884千円
平成6年度	41,889千円	501,797千円

このように、個人市民税の滞納繰越分の収入未済額は、納税課の努力にも拘らず、一向に減らず、平成6年度は、平成2年度に対し、1.36倍となっている。

このことは、国民健康保険税においても同様で、平成6年度の滞納繰越分の収入未済額は、2億5,518万円であり、平成2年度の1億6,597万円に対し、1.54倍となっている。

適正な課税ならびに徴収に関する公平の原則に基づき、徴収、滞納整理などの税収確保策を強化する必要があると思われるので検討されたい。

参考

平成6年度東京都27市決算状況〈普通会計〉

◎ 当年度財政力指数は1.156で、前年度1.180と比較すると、0.024ポイント(2.0%)の減少となっており、27市平均と比べ0.105高く、類似9市平均と比べ0.061低くなっている。

注 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源(基準財政需要額)のうち、どの程度、税収入でまかなえるかを示す。この指数が高ければ財政力が強く、「1」を超えると地方交付税の財源超過団体となる。ただし、この指数はあくまで標準的団体における指数であって、具体的な各地方公共団体の貧富を断定することには無理がある。しかし、自治省は各種の財政援助をする際の有力な指標としていることも事実である。

◎ 当年度実質収支比率は6.6%で、前年度6.0%と比較すると0.6ポイント(10.0%)の増加となっており、27市平均と比べ2.4ポイント高く、類似9市平均と比べ1.4ポイント高くなっている。

注 実質収支比率とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示す。この形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰越すべき財源の内訳は、①継続費通次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

◎ 当年度公債費比率は9.8%で、前年度9.9%と比較すると0.1ポイント(1.0%)の減少となっており、27市平均と比べ0.2ポイント高く、類似9市平均と比べ0.5ポイント高くなっている。

注 公債費比率とは、一般財源総額に対する公債費の割合である。公債費は義務的経費であり、高くなりすぎると財政硬直化の要因となる。このため、起債依存度とともに起債発行の歯どめの一つの指標とされており、10%を超えないことが望ましいとされている。施行制度上では、公債比率(公債費充当一般財源の標準財政規模に対する割合)の過去3年度間の平均が20%を超える場合、国は当該地方公共団体の起債を制限することとしている。ただし、この場合は普通会計における標準財政収入額に対する元利償還金の比率となっており、公債比率が大きくなっている。

◎ 当年度経常収支比率は93.1%で、前年度80.7%と比較すると12.4ポイント(15.4%)の増加となっており、27市平均と比べ3.0ポイント高く、類似9市平均と比べ3.9ポイント高くなっている。

注 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造をみる一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費(人件費、扶助費、公債費)のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合は80%台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられている。

平成6年度東京都

27市決算状況表

東京都市監査委員会資料

市名	区分	市町村類型	財政力指数	実質収支比率	公債費比率
八王子	VI - 5		1.133	1.8	13.8
☆立川	IV - 5		1.214	4.5	7.9
☆武蔵野	IV - 5		1.643	8.0	6.4
☆三鷹	IV - 5		1.294	7.1	9.9
青梅	III - 4		0.937	3.1	7.2
☆府中	IV - 5		1.253	3.9	10.3
昭島	III - 5		1.004	1.9	7.8
☆調布	IV - 5		1.249	4.2	7.9
町田	V - 5		1.259	3.8	7.3
小金井	III - 5		1.065	3.4	10.0
☆小平	IV - 5		1.099	5.4	12.2
☆日野	IV - 5		1.156	6.6	9.8
☆東村山	IV - 5		0.873	1.4	12.0
国分寺	III - 5		1.100	1.5	13.7
国立	II - 5		1.045	2.2	10.9
田無	II - 5		1.027	4.6	11.9
保谷	III - 5		0.938	3.1	7.5
福生	II - 5		0.796	6.9	5.9
狛江	II - 5		0.996	3.1	9.9
東大和	II - 5		0.857	3.2	12.3
清瀬	II - 5		0.727	3.8	11.6
東久留米	III - 5		0.870	4.4	11.6
武蔵村山	II - 4		0.850	5.0	7.9
☆多摩	IV - 5		1.175	5.6	7.4
稲城	II - 5		0.906	9.2	7.8
秋川	I - 4		0.793	3.4	11.5
羽村	I - 4		1.119	2.2	7.9
27市平均			1.051	4.2	9.6
☆類似9市平均			1.217	5.2	9.3
日野(前年度)			1.180	6.0	9.9

経常収支比率						
人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	その他	計
38.2	9.3	15.0	13.4	8.5	6.3	90.7
38.1	11.3	8.7	21.2	9.7	9.8	98.8
32.7	5.7	6.9	21.5	15.8	5.1	87.7
32.8	6.3	10.5	14.3	17.0	6.0	86.9
30.1	9.0	7.6	19.0	13.9	3.5	83.1
28.2	6.1	10.5	24.1	13.4	3.6	85.9
45.2	9.8	8.7	14.1	11.0	5.1	93.9
29.6	7.0	8.0	16.9	12.9	9.6	84.0
31.1	6.2	8.3	16.7	10.8	5.4	78.5
52.0	6.0	11.1	15.3	13.5	8.0	105.9
30.9	6.7	12.7	18.5	14.9	8.7	92.4
40.3	6.8	10.8	19.3	9.8	6.1	93.1
38.8	9.0	13.2	16.8	10.5	4.4	92.7
36.9	5.4	15.1	13.1	10.6	15.7	96.8
40.1	8.1	12.1	17.7	11.3	12.0	101.3
36.3	5.9	12.9	16.2	14.0	4.3	89.6
45.1	7.2	8.1	15.0	14.4	4.3	94.1
34.4	10.5	5.5	18.0	10.4	5.1	83.9
42.1	6.0	11.0	13.0	15.1	8.4	95.6
38.5	10.0	13.1	11.7	16.1	4.5	93.9
45.5	7.8	12.6	11.1	13.4	4.4	94.8
44.1	5.5	12.8	13.1	9.9	3.7	89.1
33.1	12.2	7.9	13.7	13.0	4.0	83.9
27.5	6.1	7.6	17.5	16.0	7.1	81.8
39.4	5.7	8.9	17.0	11.5	3.3	85.8
31.8	4.2	12.3	13.9	18.6	6.4	87.2
25.2	5.5	8.3	18.0	18.2	4.3	79.5
36.6	7.4	10.4	16.3	13.1	6.3	90.1
33.2	7.2	9.9	18.9	13.3	6.7	89.2
35.3	5.2	10.1	17.7	9.5	2.9	80.7

